

債権管理に役立てたい

取引先「決算書」の 入手方法と着眼点とは

取引先の決算書を入手できれば、債権管理を行なう際の判断に役立ちます。そこで、非上場企業の場合の決算書の入手方法と、その分析方法を解説します。

川口宏之公認会計士事務所
公認会計士

川 口 宏 之

**取引先の決算書は
どこで入手できるのか**

(1) 計算書類と決算公告

まず、その会社の株主であれば、毎年の株主総会前に送られてくる株主総会招集通知に「計算書類」が添付されているはずです。

この計算書類が、最大の情報源となります(図表1)。

上場していないでも株式会社はすべて、株主総会を年1回行ないます。そして、株主総会開催の2週間前には招集通知を株主に送らなければなりません。

計算書類には、貸借対照表と損益計算書が載っています。連結子会社のある会社は、企業グループ全体を表わした連結貸借対照表と連結損益計算書も載っています。

キャッシュ・フロー計算書は計算書類には載っていませんが、この点を除けば、上場企業が公表している決算数値情報(有価証券報告書や決算短信にある決算書)とほぼ同じ情報が得られます。

では、株主でない場合はどうすればよいのでしょうか。むしろ取引先の会社の株を持っていないケースが大半だと思いますので、こ

ちらを詳しく説明します。

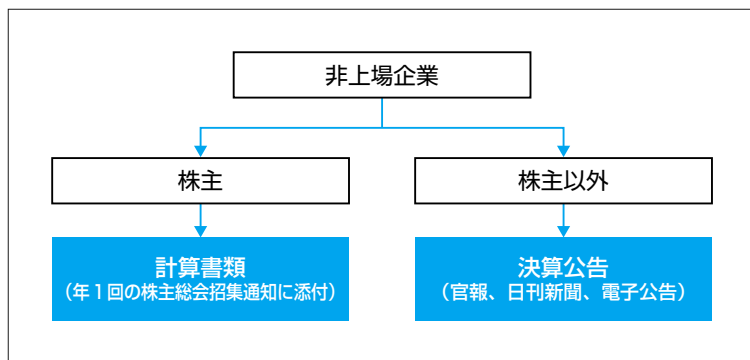
当然、株主でなければ招集通知は送られてきませんので、見ることはできません。しかし、株式会社であれば、株主総会終了後に決算公告をする義務が、会社法440条1項に「株式会社は、法務省令で定めるところにより、定時株主総会の終結後遅滞なく、貸借対照表(大会社にあっては、貸借対照表及び損益計算書)を公告しなければならぬ」と明確に定められています。

決算公告とは、取引先や債権者等の利害関係者に決算情報を公開することを目的とした一般に公表される簡易的な決算書なので、株主でなくても見ることでできます。決算公告は、株式会社であれば規模の大小にかかわらず課されている義務です。

ただし、有価証券報告書を提出している会社は決算公告の義務はありません。有価証券報告書は決算数値情報が豊富に載っていて、一般に公開されているので、わざわざ決算公告を開示する必要がないという趣旨です。

決算公告の免除規定はこれのみで、規模が小さい会社でも、設立間もない会社でも、有価証券報告

図表1 取引先の決算書の入手方法



書を提出してなければ決算公告は必須です。株式会社であるにもかかわらず決算公告を出していない場合は、法律違反をしていることを意味します。

決算公告は、官報、日刊新聞、電子公告のいずれかの媒体を企業が選択して公告します。この3つのうちどこに掲載するかは会社の商業登記における登記事項になっていますので、登記簿謄本で掲載場所を確認しましょう。

会社の登記簿謄本は、最寄りの法務局に行くか、インターネットの登記情報提供サービスを使えば、わずか数百円の手数料で誰でも取得することができます。

(2) 決算公告の種類

① 官報

官報とは、国の機関紙で、法律や政令の公布がされるもので、会社の決算公告も掲載されます。

全国の官報販売所で購入できるほか、インターネット版官報にアクセスすれば直近30日分は無料で閲覧することができます。株主総会終了後を見計らって、ここからダウンロードしましょう。

株主総会は通常、決算日の3か月後頃に開催されます。

日本の会社の多くが3月31日を決算日とする3月決算です。3月決算の会社であれば6月下旬頃に株主総会が開かれます。その後に官報に決算公告が開示されるため、7月上旬から中旬あたりにインターネット版官報にアクセスすれば、多くの企業の決算公告が載っています。

② 日刊新聞

日刊新聞とは、週刊や月刊の新聞ではなく、毎日刊行されている

一般紙のことをいいます。

決算公告を載せる新聞は、読売新聞や日本経済新聞などの全国紙が多いですが、地方の企業であれば、その地元でよく読まれている有力地方紙に掲載することもあります。

③ 電子公告

インターネットが普及した現在は、インターネット上に決算公告を載せる電子公告を選択することができます。いまやほとんどの会社が自社のホームページを持っていて、官報も日刊新聞も載せる場合にはお金がかかりますが、自社のホームページに掲載するならば実質無料です。

そうすると、コストゼロの電子公告を選ぶ企業ばかりになると思いきや、実際はそうでもないようです。自社ホームページに載せると誰でもお手軽に決算情報が見られるようになってしまっし、かつ、電子公告は5年間掲載し続けなければならないという義務もあるからです。

非上場企業としては、あまり決算情報をさらしたくないのが本音でしょう。そのため、いまだに官報や日刊新聞でひっそりと掲載しているケースが多いようです。

(3) 決算公告の範囲

官報や日刊新聞に決算公告を出す場合、決算書のどの部分まで開示する義務があるかは、会社の規模により異なります。

資本金5億円以上または負債合計200億円以上の会社(大会社)は、貸借対照表と損益計算書の両方の公表が義務付けられています。資本金が5億円未満かつ負債合計200億円未満の会社(大会社以外)は、貸借対照表のみの開示が義務付けられており、損益計算書は開示されません。

ただし、大会社以外であっても、当期純利益は純資産の内訳として別掲しなければならないため、正確には、貸借対照表+当期純利益が開示されます。

(4) 信用調査会社の活用

決算公告は法律で義務付けられているものの、決算公告をしなくても罰則の実効性はあまりなく、株式会社なのにどこにも決算公告を出していない企業があるのも事実です。

そのようなときは、有料サービスではありますが、信用調査会社を利用しましょう。企業を対象とした信用調査会社

は、国内最大手の帝国データバンクと業界第2位である東京商工リサーチが有名です。決算情報が公にされていない非上場企業であっても、調査員が直接その企業を訪ねて必要な情報を収集し、それをレポートとしてまとめ、依頼企業に販売します。

調査員が訪ねてきても、調査は義務ではありませんので、企業は調査を断ることが出来ます。そうすると、決算情報の入手はほぼ不可能です。しかし、その会社は信用調査会社の調査を断るほど決算内容が悪い可能性が高いと裏読みすることも出来ます。

決算書の着目ポイントと実務上の留意点

以上のような方法で取引先の決算書を手に入れた場合、どの数字に着目すればよいのでしょうか。以下、それらを紹介します。

(1) 安全性のチェックポイント

取引先の信用状況を調べる第一の目的は、その会社が倒産する恐れがないかどうかという安全性のチェックにあると思います。

取引先である顧客企業が倒産し

てしまったら、売掛金の回収ができずに自社の資金繰りが悪化してしまいます。また、納入済みの商品を取り戻せないこともあるでしょう。最悪の場合、連鎖倒産に巻き込まれる可能性もあります。

そこまではないにしても、外部から倒産した会社と取引していた会社として安全性を勘繰られ、取引を敬遠されてしまう恐れもあります。そのような風評被害の結果、売上が激減して倒産に追い込まれることもあります。

そのため、最も注目すべきポイントは「取引先の安全性」です。安全性をチェックする際によく使われる指標が「自己資本比率」と「流動比率」です。どちらも貸借対照表さえあれば計算できる指標です。大会社以外の非上場企業であっても、決算公告を見ればこの2つの指標はチェックできるはずです。

(2) 自己資本比率とは

会社の規模は資産の大きさを見ればわかりますが、いくら資産が多額に保有していても、安全性が高いかどうかは別問題です。いくら規模が大きな会社であっても倒産することはあります。

では、どこを見ればよいのでしょうか。それは、貸借対照表の右側の負債と純資産の構成比です。負債も純資産も、端的に言えば「資金の調達源泉」を意味します。ただし、両者には性質の違いがあります。

負債は、借入金や買掛金、未払金などの「返済義務があるもの」で、純資産は、資本金や利益剰余金などの「返済義務のないもの」です。

負債の構成割合が極端に大きい会社は、資産の多くを返済義務のある負債で賄っている会社なので、安全性が低い会社です。借金の返済が追い付かなくなると、資金ショートを起こしてしまいます。逆に、会社は倒産してしまいます。

逆に、純資産の構成割合が大きい会社であれば、資産の多くを返済義務のない純資産で賄っている会社なので、安全性は高いと言えるでしょう。将来、お金を返済する義務があまりないので、資金ショートが起こる恐れが小さいからです。

このように、資産に対して純資産がどのくらいの割合なのかを計算することで会社の安全性がわかります。このことを「自己資本比

率」と言います。

自己資本比率とは、貸借対照表に計上されている自己資本が資産総額の何%あるのかを示した指標で、高いほど安全性が高いと言われています(図表2)。

(3) 自己資本比率の目安と留意点

一般的には、自己資本比率は30%以上が安全圏内と言われています。15~29%の会社はやや安全性が劣ります。15%を下回っている会社は財務的な問題を抱えている恐れがあるので、近付かないほうが身のためです。

もちろん、業種によって目安のパーセンテージは異なりますので、取引先企業が属している業界の自己資本比率がおおむね何%ぐらいが標準なのかは頭に入れておきましょう。

自己資本比率がマイナスになっている会社があったら、その会社は債務超過に陥っていることを意味します。

つまり、資産よりも負債の金額が大きい会社で、純資産がマイナス状態ということです。債務超過の会社と取引するのは、よほどのことがない限りやめておいたほうがよいでしょう。

図表2 自己資本比率の計算式

$$\text{自己資本比率(\%)} = \text{自己資本} \div \text{資産} \times 100$$

※自己資本とは、純資産から新株予約権と非支配株主持分を控除した金額です。
新株予約権と非支配株主持分は金額的に少額であることが通常ですので、実務上は簡便的に「自己資本比率(%) = 純資産 ÷ 資産 × 100」で計算するケースもあります。計算結果が大きく異なることがほばないからです。

図表3 流動比率の計算式

$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

(4) 流動比率とは

短期的な視点での安全性を調べる際には、「流動比率」という指標が使われます。

流動比率とは、流動資産を流動負債で除いたもので、計算結果としてのパーセンテージが高いほど、短期的な支払い能力が高いことを表わします(図表3)。

流動比率は、100%以上が最低ラインになります。

流動資産とは、1年以内に現金

になる資産で、売掛金や棚卸資産、有価証券などがあります。

流動負債とは、1年以内に支払わなければならない債務で、買掛金や支払手形、未払法人税等などがあります。

流動比率が100%未満ということは、流動資産よりも流動負債が大きい状態です。

つまり、1年以内に入ってくるお金よりも、1年以内に出ていくお金が多いことを意味します。そのまま何も手を打たなければ、1年後にはお金が底をついて倒産してしまいます。

もちろん、業種によっては100%を下回っていたとしても問題ないケースもあります。その典型例が、小売業や飲食業などの現金商売の会社です。

小売業や飲食業のような会社は、キャッシュの回収スピードが他の業種と比べて速いので、流動比率の目安となる水準はやや下がります。流動比率が70〜80%だとしても、問題ないと判断するのが一般的です。

貸借対照表はあくまで一時点のスポット情報でしかないので、回収スピードまでは流動比率に反映されないからです。

(5) 流動比率はリスク要因を加味して判断する

逆に、流動比率が100%を上回っていれば絶対に大丈夫というわけではありません。流動資産は、1年以内に現金になる資産として定義付けられていますが、これはあくまで予定であって、現実化しないことがあるからです。

たとえば、売掛金は通常であれば1〜2か月で現金に振り替わります。通常の商取引では回収サイトは1〜2か月なので、流動資産に区分されているのです。ところが、得意先が資金繰り悪化によって、予定どおりお金を振り込んでくれないことがあります。

回収が長期化し、振り込まれる前に得意先が倒産すれば、その売掛金は永遠に現金化されません。これを「貸倒れ」と言います。掛け販売している以上は、多かれ少なかれ貸倒れリスクが付きまといまふ。

棚卸資産も同様です。棚卸資産は会社が保管している商品や製品、原材料などの在庫のことを言いますが、通常は1年以内にはお客さんに販売し、その代金を受け取ることができます。しかし、その商品や製品も、見込みどおり売

れるとは限りません。

結果的に、ライバル企業に顧客を奪われ、販売不振に陥るケースもあれば、市場全体の需要減少で在庫が積み上がってしまうケースもあります。

その在庫が食品なら賞味期限までに廃棄しなければなりませんし、日持ちする在庫であっても流に左右されるアパレル品であれば、大幅な値引きセールをして在庫処分するか、それでも売れなければ廃棄せざるを得ません。

いずれにしても、棚卸資産に計上されている金額が、お金に振り替わらないケースもあるので、このことを「在庫リスク」と言います。

このように、流動資産にはリスク要因が含まれています。いくら流動比率が高くても、流動資産の内訳を見たらほとんどが棚卸資産だったらどうでしょう。しかも、年々棚卸資産が大きく膨らんでいったら……。

そのような会社については、売れる見込みがある在庫なのか、不良在庫化していないか、在庫の増加に伴い売上もきちんと増えているのか、ということも含めて慎重に検討する必要があります。●

かわぐち ひろゆき 「監査法人」「証券会社」「ベンチャー企業」「会計コンサル」という4つの視点で「会計」に携わった経験を持つ公認会計士。これらの経験をもとに、「会計」をわかりやすく説明することに定評がある。